

ひがの義幸

新年の抱負



県民から真に必要とされる 県議会機能のさらなる充実

新年あけましておめでとうござい
ます。県民の皆様には、輝かしい新春をお迎えのこと心からお慶び申し上げます。
昨年3月まで皆様のお支えの中、第111代県議会議長として県民の皆様笑顔と暮らしを守る役割を全うする事が出来ました。ご支援・ご協力を頂きました県民の皆様改めて感謝を申し上げます。

さて、憲政史上初となる女性総理、高市早苗総理の誕生から早くも4ヶ月が過ぎ、コロナ禍以降最大規模の経済対策を盛り込んだ18兆3千億円の補正予算が成立し、ガソリン税の暫定税率撤廃を含む様々な物価高騰対策や経済対策が示されました。その効果が一日も早く国民生活に発現されることを強く望んでいます。
国政の課題は、緊迫する国際情勢の中的外交をはじめ、国土強靱化政策、そして、地方活性化政策等々「多岐」にわたります。
日本の国益と将来の姿を見据えた改革を「大胆」に、そして「果敢に」チャレンジする国政の姿を見せて頂きたいと願っています。

昨年米の「需給」と「価格」で、日本の食料安全保障の脆弱性が明らかになりました。食料供給率の増強や持続可能な農業の確立は喫緊の課題です。そのためには、農業従事者が生産活動の対価が得られる適正な価格の設定と、市場の変動環境に対応できる国の「価格安定化制度」の確立が必要です。食料を守る事は、国家安全保障の一丁目一番地。40%を切る食料供給率（カロリーベース）で、有事の際に国民の命と暮らしを守るのでしょうか？

栃木県議会は、通年会期の優位性を活かして国の経済対策や物価高騰対策に呼応した補正予算の調査・審議・議決を進め、県民に「いち早く」お届けできるように、力を注いでいます。通年会期制度は、議会の閉会期間を設けず、災害など緊急性のある事象や社会の急激な変化に年間を通して議会を招集・開会する事ができ、いち早く審議・議決をする事で被害を最小限に抑え、被災者を適時・適切に支援する事が出来るなど、柔軟で機動的な制度を取っています。今後も県民の皆様から真に必要とされる県議会として機能充実を進めます。

今年度から、新たな県政の政策方針や重点施策を取り纏めた県政運営の羅針盤とも言える「次期プラン」がスタートします。私自身、栃

未来ネットワーク通信

ひがの義幸
県政だより

2026年新春号

とちぎを守る。命を守る。

木県議会次期プラン検討会の委員の一人として新しい時代の「県政のあり方」や「とちぎらしさ」を前面に押し出した、戦略性のある施策の必要性について持論を訴えました。

これからも、県民の誰もが「栃木県に生まれて良かった、暮らせて良かった」と思える栃木県の未来創生に向けて歩みを進めます。

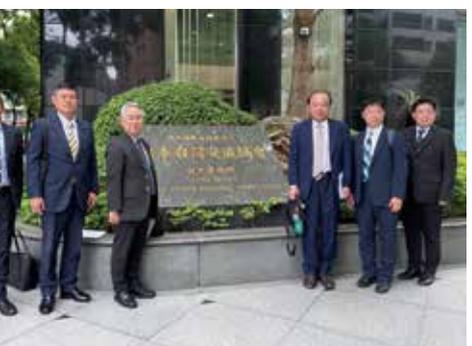
女性総理の誕生で「政治が変わる、政治が動く」と、国民の期待が高まる中、政治と金の問題で国民の信頼を失った自民党が、高市総理・総裁の元で、真に必要とされる国民政党として復活する事を強く望んでいます。

本年が、県民の皆様にとって穏やかで実りの多い一年となりますことをご祈念申し上げます。のご挨拶いたします。

栃木県議会議員 日向野義幸 拝

台湾訪問

半導体関連産業の誘致 最大メリットは経済効果



日本・台湾交流協会・台北事務所

私は、本県への半導体関連産業誘致の可能性を探るため、世界最大の半導体ファウンドリ（半導体デバイスを生産する工場）である台湾を訪ねました。

台湾では、日台交流協会を訪

問し企業誘致のアドバイスやマネジメントの窓口となる担当者との情報の収集、意見交換や本県のPR等を積極的に進めたほか、台湾の半導体産業の生みの親とも言える工業技術研究院を訪問し、半導体生産の役割や安全保障上の世界

戦略など、国家戦略としての半導体の位置付けを学ぶことが出来ました。

台湾としては、地政学上の安全保障を担保するため、更に国外に半導体の生産基盤を分散しながら世界的生産ネットワーク・サプライチェーンを進めており、日本への生産基盤誘致の可能性は高まるものと考えます。

担当者は、栃木県の立地条件の優位性は認めつつ、生産拠点誘致の最大の決め手となるクライアント（顧客）、需要見通しを県としてしっかり示す事の重要性を指摘されました。

企業活動でのクライアントや需要見通しを調査把握するマーケティングは、当たり前のことではありますが、県（行政）の企業誘致戦略には、交通の優位性を活かした「産業団地の造成」や、手厚い「企業立地補助金の創設」、「課税免除」によるインセンティブ等、誘致を促す立地環境に力を注ぐことはあっても、誘致企業の売り上げや、利益に繋がる「顧客の調査」や「需要予測」といった、マーケティングに関わるPR活動は無かった様に思います。

12月に台湾を訪問した、福田富一知事には台湾側のリクエストをしっかりと伝えました。今後、栃木県の半導体関連産業誘致の可能性を高めたいと思います。

半導体や蓄電池の関連産業誘致の最大のメリットは、大きな経済効果にあります。生産企業だけではなく、それらの生産活動を支えるシリコンウエハース等、素材産業や製造機械等の装置産業など、裾野の広い産業構造が形成され、大きな経済効果や安定的な雇用環境を創出する都市の心臓部となります。

熊本県菊陽町へ世界最大の半導体企業、台湾のTSMCの誘致が成功し話題を集め、人口四万五千人足らずの小さな街を大きく変貌させています。

栃木県では、時代の潮流となる半導体や蓄電池の関連産業誘致のため、企業誘致の補助金を拡充し、首都圏との近接性や、筑波学園都市の研究機関、北関東横断道路による「ひたちなか港」との直結などを前面に出した誘致活動をしています。

ひがの義幸の県議会活動

一般質問

令和7年度9月(第408回) 栃木県議会通常会議の9月26日、日向野県議(とちぎ自民党議員会)が一般質問を行い執行部の考えを質しました。質問と執行部答弁の概要は次のとおりです。

日向野義幸議員

防災庁誘致実現に向けた 知事の意気込みと取組は

全国で防災庁「誘致合戦」が激化しているが、実現に向けて、より具体的な決め手を示す必要が求められる。各市町と意見交換を行い、早急に議論を進める必要がある。 防災庁の誘致は、関連企業の誘致など、地域産業の発展や活性化につながり、国家的有事の対応拠点として重要であり、この好機を逃すことのないよう、取組を進めてほしい。 防災庁誘致実現への意気込みと、取組について知事に伺う。

福田富一知事

防災庁の設置を国に要望 先頭に立って実現に取組

県は、国会等移転、キャンプ那須の整備や中央省庁の分散移転を国に要望してきました。 国が、防災庁設置を進めていることを受け、県市長会から防災庁誘致の要望があるなど、機運が高まりつつあることから、本県への防災庁設置を要望しました。 過去に国会等移転候補地として最高評価を得るなど、災害が少なく、東京圏への交通アクセスに優れていることなど、本県の優位性をPRいたしました。

設置場所は、候補地となる市町の協力が不可欠ですので、国の動向を注視し、情報収集に努

めて、自らが先頭に立って、防災庁を含めた政府関係機関等の移転実現に取り組めます。

日向野義幸議員

栃木県版防災・減災 県土強靱化の推進を

知事が政策集に掲げる「栃木県版防災・減災及び県土強靱化の推進」に向け、防災庁の誘致を見据えた上で、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく予算を最大限活用し、ライフラインの強靱化など、取組みの加速化を図ることが重要と考える。 今後どのように取り組んでいくのか知事に伺う。

福田富一知事

首都直下型地震に備え バックアップ機能強化

県では、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年計画の加速化対策を踏まえ、ハード、ソフト両面で社会資本の整備を推進しています。東日本台風で甚大な被害のあった7河川のうち、4河川で改良復旧を完了させたほか、408号バイパス等についても、順次供用を開始し成果が表れています。

しかし、大規模災害への備えは道半ばであり、これまでの取組を切れ目なく実施し、首都直下地震等に備え、首都圏のバックアップ機能の強化も必要です。



県議会議場風景(質問・日向野県議)

とから、県土強靱化の加速化を図っていく考えであり、市町とも連携して、持続可能な社会資本の構築に取り組めます。



JR両毛線復旧工事(台風19号・東日本台風)

日向野義幸議員

ケアラー支援の推進体制 各機関の役割分担明確に

令和5年の議員提案「栃木県ケアラー支援条例」制定を受け、県では「ケアラー支援推進計画」を策定し施策を展開しているが、支援に役割分担の明示がなく、支援体制の全体像が分かりにくい。すべてのケアラーに支援が行き渡るよう、取組を強化することが急務と思うが、知事の考えを伺う。

福田富一知事

社会全体でケアラーを支える 安心して生活できる社会実現

栃木県ケアラー支援推進条例が施行され、各種施策に取り組んでいます。 ケアラーの支援には、県や市町、支援団体、ケアラーを取り巻く関係機関等、関りが多様なことから「ケアラー支援の手引き」を作成し、現場の支援をしています。

市町は、ケアラーの困り事にワンストップで対応する「相談支援窓口」を設置しているが、いかに多くのケアラーを窓口につなぐことが出来るかが重要です。様々な手法によりケアラーに関する情報発信を行うとともに、社会全体でケアラーを支える機運の醸成に取り組めます。 また、次期計画を策定し、全てのケアラーが安心して生活できる地域社会実現を推進します。

日向野義幸議員

渡良瀬遊水地のイノシシ 近県協議会組織で取組を

渡良瀬遊水地のイノシシや二ホンジカが増加、周辺市町に出没し農業被害が発生している。茨城、栃木、群馬、埼玉の4県では、協議会を設立し対策を推進しているが、イノシシの繁殖能力は高く、「ワナ」による捕獲では駆除が追い付かない。 「ハンティングドローン」を活用した捕獲方法を取り入れたらと考える。また、協議会の組織を活用し、省庁横断的な組織による環境保全と鳥獣被害対策に取り組むべきと考え、取組を伺う。

福田富一知事

イノシシ対策会議を設立 実効性のある対策を検討

渡良瀬遊水地は、全国に誇れる自然環境を形成しており、この環境を県民共有の財産として将来へと引き継いでいくことが重要です。 近年、イノシシ等が急増し、人身被害や農業被害が発生しています。このため、隣接4県で構成する協議会では、イノシシの半数程度を捕獲する目標を掲げて、生息数調査や「わな」の設置など、捕獲に努めています。

県では、「ICT囲いわな」を市町に配備し、捕獲の支援に取り組んでいます。また、渡良瀬遊水地の「イノシシ対策プロジェクト会議」を立ち上げ、実効性ある対策の検討を開始しました。 今後は、ハンティングドローンの導入など、捕獲目標の達成に向け地域ぐるみで、総合的な



イノシシ出没注意看板(渡良瀬遊水地・赤麻地区)

対策を推進します。

日向野義幸議員

クマの人身被害対策
捕獲等の体制整備を

全国でクマに襲われる被害が多発していることから、改正鳥獣保護管理法が施行され、クマ等を日常生活圏における「緊急銃猟」制度が創設されました。

緊急銃猟実

施権者の市町村には従事職員は少ないです。県は「緊急銃猟ガイドライン」を踏まえ、制度の周知、捕獲者の確保、各市町の実施手順作成、そして、訓練の実施など、体制整備の取り組みが必要と考えます。また、クマの生活圏への出没防止や個体数管理等根本的な対策も重要です。



親子熊

県は、クマ被害対策に今後どのように取り組むのか環境森林部長に伺う。

齋藤利也環境森林部長

緊急銃猟制度の周知と
担い手の育成に取組む

全国的にクマの出没件数が増加傾向にあり、本県でも人身被害が発生しています。

県では、遭遇時の対処方法や「緊急銃猟制度」の周知を図るほか、市町が早期に体制整備を行えるよう、研修会の開催、クマ出没対応訓練を行います。また、市町の緊急銃猟判断基準設定の参考となる「手引の作成」など、市町の支援をいたします。

生活圏への出没防止の取組として、ごみステーションの生ごみ等「誘引物」の管理啓発をいたします。

熊の個体数の管理は、定期的に生息状況の調

査や、猟友会との連携による「追い払い」や「捕獲担い手の確保・育成」に取り組みます。



県議会議場風景（答弁・福田知事）

日向野義幸議員

特別支援教育のさらなる充実を

義務教育段階で特別支援教育を受ける児童生徒が増加の一途をたどっている。

知的障害のある児童生徒が、日常生活に即した指導を享受できるように、しっかりと準備を進める必要がある。また、支援情報の共有を勧めるなど、教育と福祉の連携の強化も進めていきたい。

教育委員会は、特別支援教育のさらなる充実に向け、どのように取り組んでいくのか教育長に伺う。

中村千浩教育長

児童生徒の自立への教育を充実

特別支援学校では、障害福祉サービス事業所等と、児童生徒の「情報共有」に取り組んでいるほか、学校運営協議会の設置を進め、障害のある子供が地域で暮らせる環境づくりをしています。

今後は、豊富な経験を持つ寄宿舎指導員を生活学習支援員として、知的障害特別支援学校に配置するとともに、グループホーム等の福祉施設生活を想定した自立生活を目指す教育活動の充実を図ります。

今後とも、福祉部局と連携して、障害のある子供が、学校卒業後も地域社会の一員として持てる力を発揮できるように、取組を進めます。

日向野義幸議員

「とちぎ学びの夢学園」開校
魅力ある学校づくりの取組は

栃木市の県立学悠館高校内に、夜間中学「栃木県立とちぎ学びの夢学園」が開校します。学びの場を求めて入学してくる生徒の期待に応えるために、設置理念「自分の夢に向かって学び続ける人材の育成」の実現に向け、きめ細かな指導・支援体制の構築など、魅力ある学校づくりに取り組んでほしい。

また、県内唯一の「フレックスハイスクール」学悠館高等学校とともに、関係機関との連携を図り、本県ならではのカリキュラムにも取り組むことが重要と考えます。

とちぎ学びの夢学園の開校に向けた準備状況、魅力ある学校づくりに、どのように取り組んでいるのか教育長に伺う。

中村千浩教育長

夜間中学と学悠館高校との連携
期待に応える学校づくりを進める

とちぎ学びの夢学園では「未来をしながらによりよく生きる生徒の育成」を学校教育目標としています。教育目標に沿って開校に向けた準備を進めています。生徒は、学ぶ目的や目指す進路、年齢、国籍等が様々であることから、柔軟に入学時期や学年、学習コースを選択できる仕組みを設けることで、最適な学び直しができるように配慮しています。

また、「夜間中学」とフレックスハイスクール「学悠館高校」との、合同行事の実施や、栃木市をはじめ、近隣市町の歴史、文化、自然資源等の有効な活用など、本県ならではの教育活動を展開します。

多様な背景を持つ生徒の夢や希望に応えられる学校づくりを進めます。



学悠館高校の風景

県議会議長表敬訪問（美幸会）



県議会議長室・応接室



県議会議場階段（記念撮影）



県議会議場・議長席（Ⅱ）



議会議場・議長席（Ⅰ）

永野川改良復旧事業（東日本台風）

改良復旧工事は本年度でおおむね終了



復旧した永野川両毛線鉄橋上流

栃木市にも甚大な被害をもたらした2019年の台風19号（令和元年東日本台風）の災害から6年が経過しました。氾濫による住宅浸水等の要因となった永野川の改良復旧工事

も今年度の春にはおおむね終了します。

巴波川においては、歴史的な街並みを維持するため洪水を迂回させる、地下トンネル（全長2.4キロ）が、現在の蔵の街大通りを北へ向かって掘り進められています。地下トンネルは2025年4月に着工、2027年度の完成を目指しています。

栃木土木事務所によれば、「2025年12月24日現在 1,000メートル掘削された」とのことです。掘削の進捗は、1日当たり約10メートルで、順調に進めば、1か月で200メートル程度掘り進められることとなります。

また、栃木市をはじめ県内の自治体では、流域治水の取り組みも続けられ、大雨時に水を貯める「田んぼダム」も年々増加しています。

永野川改良復旧工事は「永野川災害復旧助成事業」により、河道掘削、護岸、堤防嵩上げ、橋梁、取水堰等が、事業延長10.6キロで実施されています。

本年春の完了を目指して、架け替え工事が進められている橋梁（千部橋・両明橋・諏訪橋）

の工事現場と永野川の復旧状況を見てきました。護岸等の工事は、橋梁、取水堰関連部分を除き、ほぼ完了していますので、流域住民の皆さんも「安堵」されたことと思います。

架け替え橋梁の概要

永野川災害復旧事業により、架け替えられる3橋梁の概要は次のとおりです。橋梁は、河積疎外の少ない2径間（橋桁一脚）に変更されます。JR両毛線橋梁は「架け替え整備」の方向でJR東日本と協議中です。

■千部橋 主要地方道「岩舟小山線（大平町榎本）」に架かる橋で、1962年に架設（RC工桁・橋長75m・幅員7m）の旧千部橋を撤去して「鋼桁構造、橋長73.3m、幅員13.5m」に架け替えます。

※鋼桁（ばんげた）は、I字形に鋼板や型鋼を組み合わせた「桁」を持つ橋です。

■両明橋 栃木市道（大平町西野田）に架かる橋で、1934年に架設された橋（7径間RC橋・幅員4.7m）を、車両の交互通行可能な幅員6mに架け替えます。

■諏訪橋 栃木市道（大平町蔵井）に架かる橋で、1934年に架設された橋（RC橋・幅員3m）を、現況の幅員で架け替えます。



千部橋架け替え工事(大平町榎本)

取水堰改築

永野川の取水堰改築は、榎本堰・新西野田堰・二杉堰の三か所ので、固定堰から「自動転倒堰」に改善して整備されます。



二杉堰

南摩ダムと栃木市の水道水

南摩ダムが、計画から半世紀が経過してほぼ完成しました。

思川開発事業（南摩ダム）に賛同している栃木市（当時・1市5町）は、水道水の供給を受けることができる状況にあります。

市議会では「多額の負担を伴う水道水の供給を受けることはしない」という意見もあるようですが、水道水は市民の「命にかかわる」大切なことです。

令和7年3月改訂の栃木市水道ビジョンでは「栃木市の水道水はすべて地下水が水源です。渇水、水質汚染等のリスクを回避するため、他の水源確保によるバックアップ体制を引き続き検討する」となっています。



南摩ダム

道路、水路（河川）は、国や自治体が維持管理をします。水道は、受益者による独立採算（企業会計）が原則ですが、管路等水道施設の老朽化対応経費が多額で、維持管理が困難な状況にあり、将来の水道水がどうなるのか心配です。企業の進出による新たな工業用水の需要なども増大します。南摩ダムの完成を機会に、「市民の命を守る水道水」についてみんなで考えましょう。

後援会からのお知らせ

美幸会感謝の集い

日向野後援会女性部「美幸会」恒例の忘年会を兼ねて「感謝の集い」が12月14日に開催されました。日向野県議からは、天皇陛下との対談や、半導体企業誘致活動での台湾訪問などの県政報告と、美幸会の支援に対する感謝の言葉がありました。その後は、カラオケや演舞などで楽しい忘年会となりました。



※この未来ネットワーク通信（新春号）は12月末での原稿で編集しています。

編集・発行 ひがの義幸後援会総連合会
発行日 令和8年（2026）2月11日
編集発行責任者 高田 良久
事務局 〒328-0075 栃木県栃木市箱森町7-9
TEL 0282-23-8855 FAX 0282-23-8856
E-mail info@higano.jp

■ひがの義幸 ホームページ・ツイッター アドレス
H P www.higano.jp
Twitter https://mobile.twitter.com/yoshiyukihigano